

安倍暴走政治NO!

2016 秋年闘争 11・9 中央行動

政府・与党によるTPP強行で国会が紛糾する11月9日(水)、2016秋年闘争中央行動に参加してきました。全国から2,000人超が集まり、日比谷公園での決起集会で各団体から決意表明をした後、国会請願デモを行いました。

デモの後は、参院議員会館で国会議員要請行動の意思統一集会を開催。10月27日の長野労連学習会で講師をしていただいた伊藤圭一さんが、「与党の議員ですら、安倍働き方“改革”は、同一労働同一賃金や長時間労働規制に対する労働者の期待を裏切るものだ」と自覚している」「切実な思いを要請に込めて欲しい」と呼びかけ、参加者みんなで分担し、議員要請行動を行いました。

要請は、労働法制改悪の他、安保法廃止、全国一律最賃実現、TPP反対もあわせて行いました。

長野労連事務局次長 阿藤 仁
(県教組長水支部)



横暴政治は許さない

暴言大臣を守り
TPP法案強行

国民を愚弄 虚言・暴言・放言数々

◆ウソつかない。TPP断固反対。ブレない。(2012年衆院選の自民党ポスター)

◆「(衆院TPP特別委員長だった)西川公也先生の思いを強行採決という形で実現するよう頑張らせていただく」(自民党福井議員:9/29)

◆「我が党(自民党)においては(1955年)結党以来、強行採決をしようと考えたことはない」(安倍首相:10/17)

◆「強行採決するかどうかは、佐藤委員長が決める。そのためにはせ参じた」(山本農相:10/18)

◆「こないだ冗談を言ったら、(農相を)クビになりそうになった」(山本農相:11/1)

TPP参院で廃案に

◆自民、公明、維新の3党は11月10日の衆院本会議で、TPP承認案・関連法案の採決を強行しました。

◆米大統領選では、TPP脱退を表明するトランプ氏が当選し、米共和党の重鎮、マルコネ上院院内総務はTPPの年内批准について「TPPが年内に議会に提出されることは確実ではない」と述べています。

◆世界では日本と同様、TPPへの不安や批判が高まっています。TPPの国内手続きを完了するには、協定の承認と関連法の成立が必要のため、TPP参加12か国で批准手続きがすすんでいる国は一つもありません。

◆国会決議をなし崩しにし、暴挙を重ね、世界情勢からもかけ離れた強行採決は言語道断です。世論と運動で、参院で廃案にしましょう。

南スーダン派兵NO! 自衛隊員を戦地に送るな

電通 違法な労働時間管理

「入退出が記録されないようにほふく前進でくぐり、残業をしていた」(元社員)

★電通本社は2002年、駅の改札のようなゲートを設置し、入退館をICチップ入り社員証で記録する仕組みを導入。

◆社員の過労自殺が続く電通に10月7日、東京労働局などが強制捜査に入りました。その結果、1か月の残業時間を実際より100時間以上減らして申告していた(させていた)実態が判明しました。

◆昨年過労自殺した高橋さんは、職場への入退館記録によると1か月130時間を超える残業がありましたが、自己申告は70時間以内。過少申告が社内でもかり通っていました。

◆厚生労働省はこの電通を、2007年、2013年、2015年に「子育てサポート企業」と認定(くるみん認定)していました。

◆安倍内閣がねらう「働き方改革」の正体は、長時間過重労働、過労死をなくすどころか、「定額(低額)・働かされ放題、過労死しても自己責任」の働き方をさらに広げるものです。「真の『働き方改革』はこうだ」の要求を訴えましょう。

「働き方」アンケートに実態・願いギッシリ No.7 11/11 現在、843人分集約

■問5 あなたが(あなたや仲間の「働き方」で、「もしかしたらブラック?」)と感じていることなど。

・中学校の部活指導。ほとんどボランティアで指導しているのに、精神的なストレスはとても大きい

・休日や盆休みに出勤せざるを得ない人がいる。家への持ち帰り仕事は常態化している。残業手当は時間では支払われず、賃金に見合わない働き方になっている

■問6 「働き方改革」で、政府に一番望むこと。

- ・賃金の改善
- ・雇用を安定させて平和な世の中にしてほしい
- ・子育て世代を支える何か
- ・労働時間の短縮

■8 時間きっちり仕事が終わったら、何に時間を使いたいですか?

- ・家族と団らんしたい
- ・妻との時間を大切にしたい
- ・プライベート
- ・自分のことに時間を使いたい
- ・プライベートな時間を充実させたい

加盟組合紹介

長野映研労働組合

★映画を通して平和を実現したい

長野映研労働組合は少数ではありませんが、日々映画などを通して平和教育等の活動を行っています。長野労連をはじめ皆様の親身なご支援があり、ここまで継続する事が出来ています。本当にありがとうございます。

組合は、去年新たに若い新入社員も加わり、フレッシュさと軽快なフットワークを軸に日々活動をしています。

今年、映画「ONE S H O T O N E K I L L」の上映を進めるなど、戦争法廃止、憲法九条の意義など、映画を通じて民意に訴える活動を、仕事の一環としてではあります。活動をしています。

一方で、経営者との団体交渉を行い、今年、より正常な労働条件を勝ち取るなど、日々労働者が気持ちよく働ける環境を目指し、少しずつですが改善、前進しています。

今、私たち一人ひとりの平和への姿勢が問われていると思います。労働組合としても、映画を通して平和教育や民主運動などに取り組み、今後もより良い職場環境を築き、平和運動を進めていきたいと思